

公 表 日

令和 元年 5月 8日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成31年度遠隔操縦の新技术試行実証評価手法検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 坂元 浩二 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契約年月日	令和 元年 5月 8日
契約業者名	(一財)先端建設技術センター
契約業者の住所	東京都文京区大塚2-15-6 オーク音羽ビル4階
契約金額	19,855,000円(税込み)
予定価格	19,866,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	九州技術事務所
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 元年 5月 9日
履行期間(至)	令和 2年 2月28日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

随意契約理由書

1. 件名：平成31年度遠隔操縦の新技术試行実証評価手法検討業務
2. 履行場所：九州技術事務所
3. 随意契約の相手方：
（法人名称）一般財団法人先端建設技術センター
（住所）東京都文京区大塚二丁目15番6号 オーク音羽ビル4階
4. 随意契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約に付する理由：

- 1) 当該業務の目的

本業務は、公共工事等における新技术活用並びに技術開発を促進するため、新技术活用システムの枠組みを利用した技術の公募・活用・評価（テーマ設定型（技術公募））を実施するものである。

- 2) 業務の内容

技術テーマ：「遠隔操縦における作業効率向上に資する技術（無線通信技術、映像処理技術など）」について、次の資料作成及び整理とりまとめを行う。

- ①公募技術選定
- ②現場での実証試験
- ③技術比較表作成

随意契約に付する理由

本業務は、「公共工事等における新技术活用システム」実施要領について」（平成18年7月5日付国官技第87号、国官総第238号、国営整第6号、国総施第60号）に定められた大臣官房技術調査課等により設置された学識経験者等で構成された「新技术活用システム検討会議」の検討結果を踏まえ、あらかじめ公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成30年6月29日に選定された業務（遠隔操縦における作業効率向上に資する技術【第5世代通信（5G）、HMD（ヘッドマウントディスプレイ）など】にあたるものである。

以上のことから、本業務は、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記法人と契約を締結するものである。

（随意契約理由書作成者）

九州技術事務所 施工調査・技術活用課長 原 堅次